

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2、3面 ガザ・ハマス問題の「最終的解決」にぞたイスラエル
- 4、5面 関心の外に追いやられるビルマ情勢
- 6面 第56回定期大会 発言者とテーマ
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2023年12月1日 No.761

イスラエルは 無法なガザ攻撃をやめよ



国連総会は「人道休戦」決議を採択 反対のアメリカ、G7が孤立

「自衛」の域をはるかにこえ常軌を逸したイスラエル軍による無法なガザ攻撃。民間人の無差別殺戮に「ジェノサイドに匹敵する戦争犯罪」の批判と怒りが世界中に巻き起こっています。パレスチナ人に連帯し、「即時停戦」を求めるデモが空前の規模で各都市に拡がっています。

国連総会は10月27日、非同盟諸国が共同提案国になって「人道危機回避のための即時休戦」を求める決議案を賛成121カ国（投票国の3分の2）で採択しました。イスラエルとアメリカなど14カ国が反対、日本を含む「西側」諸国の多くが棄権しました。アメリカはこれに先立ち、国連安保理に提案された「停戦」決議案に2度にわたって拒否権を發動し、「人道危機」回避を妨害しました。

アメリカは創立間もない国連で、英国とともに不公平なパレスチナ分割決議を推進（1947年）、その後も違法な軍事占領とガザを封鎖、住民弾圧を続けるイスラエルを一貫して支持してきました。「和平の仲介役」のポーズをとりながら、毎年30億ドルをこ

える巨額の軍事援助で侵略政策を支えてきました。

今回の武力衝突にあたってはバイデン政権はいち早くイスラエル支持を表明し、自衛権の名のもとにガザへの無差別攻撃を容認する姿勢を示しました。バイデン大統領自身がイスラエルを訪問してネタニヤフ政権を励まし、143億ドルの緊急軍事援助を決定。2空母打撃軍を中東に派遣して周囲にいらみを利かせています。

この間、日本政府はハマスの行動を「テロ」と非難しながら、イスラエルの蛮行にたいしては、国際法違反との明確な立場をとらず、中止を求めず、停戦も休戦も要求しない態度をとっています。

日本AALAは11月8日に常任理事会を開き、「イスラエルはガザ無差別殺戮やめよ」「アメリカはイスラエルの暴虐支援やめよ」との抗議文を送付。日本政府に「イスラエルとの軍事協力を解消せよ」と要求しました。なお、11月15日、アメリカは世論に押されて国連安保理の修正決議に拒否権を發動できず、棄権に回りました。

ガザ・ハマス問題の「最終的解決」 にでたイスラエル

西谷 修（東京外国語大学名誉教授、文明史家）

10月7日のハマスによる最大規模の越境攻撃以来、イスラエルはハマス撲滅を掲げてガザ地区を完全封鎖し、生活インフラを遮断して大規模空爆と地上軍の侵攻を進める。国連のグテーレス事務総長は「ガザは子供たちの墓場になっている」と悲痛な訴えをし、国際社会も非難し、世界の多くの国の人びとも大挙してデモを繰り広げている。それでもネタニヤフ首相は「戦争」継続をあらためて表明し、ハマスの最近の攻撃は建国以来の危機だとして、この機に「武装組織ハマス」の掃討をやり切ろうとしている。

戦争でなく難民集団の殲滅戦

だが、これは「戦争」とは言えない。パレスチナ人は国家をもてず、とりわけガザ地区は、イスラエルが違法占領を解く代わりに高く強固な壁で封鎖して管理している、これも違法の難民の居住地だ。ハマス（イスラーム抵抗運動）は本来ならこの地の準政府で（2006年のパレスチナ自治政府の評議会選挙でPLOを抑えて勝利したが、西側諸国がこの結果を認めず、やむなくガザ地区だけを管理下においた）、軍事部門はイスラエルに対する抵抗のために組織されている。だからハマスをこの地の住民（パレスチナ難民）と厳密に区別することはできない（メディアが死者発表などで「ガザ保健当局」と呼ぶのはハマスの政治部門のことだ）。だから、イスラエルがハマスを殲滅するというのは、事実上ガザ地区全体を破壊するということになる。それは国家同士が衝

突する「戦争」などではなく、国家なき難民集団の殲滅戦でしかない。

実際イスラエル軍はそう考えているようで、米軍関係者との非公式協議では、市民の犠牲を抑制してほしいという米軍に対して、日本を降伏させるために広島・長崎に原爆を落としたことを引き合いに出してガザ完全破壊を正当化したという。また、イスラエルは200万人の難民をシナイ半島のキャンプに「強制移住」させることも検討中と伝えられる。要するに「ガザ・パレスチナ問題の最終的解決」だ。

「パレスチナ問題」の発端はもちろん、アラブ人住民を排除した「ユダヤ人国家イスラエル」の建国にある。これによってアラブ・イスラエルの対立が生れ、今日までの「パレスチナ難民」が作り出された。この状況の大きな転機となったのは、冷戦後の「オスロ合意」（1993年）だ。そこでイスラエル・パレスチナの相互承認と両国家共存のプランが歩み出すが、この和平案を受け入れたイスラエル首相イツハク・ラビンはすぐに同国で暗殺され、プランは頓挫する。そして次の転機はアメリカが始めた「テロとの戦争」だった。

アメリカはなぜそこまで擁護するのか

それにしても、全世界で（西側諸国でも）「ガザを救え」の大規模なデモが繰り広げられる中、アメリカ（合州国）はなぜこれほどまでにイスラエルを擁護し支持し続けるのか？

メディアの解説ではいろいろ取り沙汰される。アメリカのユダヤ人コミュニティの圧力とか、ナチスから守って作らせた国だからとか…。冷戦下では石油地帯であるアラブ諸国に対する抑えとして、西側の橋頭保でもあった。だが、今回のように、イスラエルの「戦争」が、国際社会の大半の支持を失っても、アメリカはイスラエルの「自衛戦争権」を支持し続けている。それはアメリカの基本外交姿勢だと受け入れる前に、いったい何故なのか、と問うてみる必要がある。

ひとつは、イスラエルが遂行するのが「テロとの戦争」だからである。21世紀初頭からアメリカはこれをグローバル・レジームとして打ち出した。敵はもはや国家ではなく「テロリスト」だ、「テロリスト」は人間ではないから秩序の保持者がなんとしてでも殲滅する。戦争を規制する国際法はもはや通用しない。いや意味がない。相手は国家ではない不法な武装集団だから。他国領だろうがどこだろうが地の果てまでも追い詰めて抹消する（とはいえ国内は爆撃できないから、国内には監視体制を敷く）。「テロリスト」を支援する国も同じだとしてアフガニスタンもイラクも一挙猛爆撃で潰す。それを文明の名において行うのが「テロとの戦争」だった（それが20年かけて最終的に失敗し、アメリカはアフガニスタンから撤退したのだが、「敵」を「テロリスト」と名指す習慣はとどめている。アメリカがテロリスト指定をして、法的保護の外に置き、他の国々がこれに追従している）。

9・11後、ブッシュ大統領がそれを打ち出したとき、真っ先にそれを歓迎したのがイスラエルだった。当時のシャロン首相は、「我々がやってきたのはまさにテロとの戦争なのだ」とインティファダーの軍事制圧を正当化した。その時以来、ムスリム団体出自のハマスは「テロリスト」として堂々と駆除できるようになり、ハマスの戦闘員を生み出すガザの住民たちは「テロの温床」として壁に閉じ込められ、いつでも爆撃されるようになったのである。だからアメリカは今さらイスラエルのやり方を批判することはできない。

同形の国家の成り立ち

だが、問題の根はもっと深い。イスラエルは「自衛（国家防衛）」の名の下にパレスチナ人の地上からの抹消を目指しているが、じつはイスラエル国家の成り立ちがアメリカ合州国とまったく同型なのだ。「テロとの戦争」のひとつの節目としてウサマ・ビンラディンの襲撃殺害があった（2011年）。そのとき米軍が用いた「標的」のコードネームは「ジェロニモ」である。合州国（とアメリカ人）に最後まで抵抗した著名なインディアン（先住民）が「テロリスト」のコード名に使われたのである。それは現代アメリカ人（国家指導者たち）にとって、インディアンが何であったのかを逆に照らし出している。

「アメリカ」は、まずイギリスの宗教的迫害を逃れたピューリタンたちが、大西洋を越えて「自由」に土地を取得できる新大陸に渡り、開拓地に所有権を設定して、土地所有の観念のない先住民を追い出し、しだいに所有地を広げて街を作ることで開かれ始めた。そのためすぐさま先住民との争いが起こるが、馬も銃もなかった「未開」の「インディアン」（そう呼んだのはヨーロッパ人だ）は太刀打ちできない。さらにその「自由」

を、移住者が自分たちで独占するためにイギリスから独立して合州国ができた。そして百年足らずで大陸を横断する一大国家になったが、それと同時に先住民はほとんど消滅したのである。「好戦的」だとされたアパッチ族を率いて最後まで抵抗したのがジェロニモだった。合州国には黒人奴隷の問題もあったが（それは南北戦争で一応解消されたことになる）、それ以前にこの国が「自由」の国であるのは、先住民をほぼ抹消したからである（だから大地はフリーになった）。そしてその大地と自然をすべて資産化したから、合州国は19世紀末には、そしてとりわけヨーロッパが大戦で没落した後には世界一富裕でかつ強大な国になったのである。

米欧の独善を受け入れない世界

イスラエルは、旧約聖書を根拠にパレスチナに国を作ろうとして入植したユダヤ人たち（シオニスト）が、二度の欧州大戦のドサクサの中で、そこに住んでいたアラブ人を排除し追放してユダヤ人国家を作った。それに反発したアラブ諸国との間で戦争になるが、米欧の強力な支援があって、第四次戦争後は現在のような国家になった。ただ、イスラエル建国で追放された人びと（先住民!）は、住む土地を失い国ももたない難民となり、うしなった土地の名でパレスチナ人と呼ばれ、その末裔の一部がいまガザという「保留地」の住人になっている。

付け加えるなら、初期ピューリタンたちにとって、大西洋横断は「出エジプト（エグゾダス）」に例えられ、移民たちは新天地に「新しいイスラエル」を作る、世界から仰ぎ見られる「丘の上の町を築く」という希望を糧に苦難に耐えたのである（J. ウィンスロップ『アメリカ建国史』を見れば重要事項として書かれている）。

だからアメリカはイスラエルを

否定できない。イスラエルを否認することは自らの存立の根拠を否認することになるからだ。パレスチナ人とは新国家建設のために土地を奪われた現代の「インディアン」なのであり、その亡霊にアメリカは「テロリスト」という名をつけて、「恐怖との戦争」を正当化しているのである。アメリカがかつて建国のためにしたことを、20世紀半ばにイスラエルが再現している。だからアメリカは「新しいインディアン」をイスラエルが撲滅することを止めることができない。ヒロシマ・ナガサキに原爆を落とし、その後も抑止力をかざして世界に君臨しようとするアメリカは、この「先住民（土俗民）」の殲滅を認めざるを得ないのである。

だが今、かつてヨーロッパ諸国の植民地支配を受け、独立してからもその軛を負わされた国々が、米欧の独善を受け入れなくなりつつある。とりわけ中国、インド、トルコ等はアメリカにとって脅威になりつつある。ラテン・アメリカでもブラジルが自立しつつあり、キューバに対する70年に渡るアメリカの経済制裁の解除を要請する国連決議も圧倒的多数で成立している。そして「先住民」の復権をもっとも先進的に打ち出しているボリビアは、ガザ空爆に抗議してイスラエルと断交を表明した（南アフリカも）。

いま、世界はようやく「アメリカの時代」が終わったことを告げようとしているのだが、もちろんアメリカはそれを受け入れない。それが現代世界の混乱の由縁である。

※重要なこととしてヨーロッパの「反ユダヤ主義」の中東への「輸出」について触れられなかった。これについては著者のブログ「言論工房 fushino_hito」の10月13日の記事「再びの（しかし最大の）ガザ緊迫に何を思うか？」を参照されたい。また本論の記述は拙書『アメリカ・異形の制度空間』（講談社メチエ・2016年）に基づいている。

クーデターから2年10カ月

関心の外に追いやられる ビルマ(ミャンマー)情勢

根本 敬 (上智大学名誉教授)

「状況の悪化」の日常化

ロシアの侵略に苦しむウクライナに関する報道が薄らぐほど、本年10月に勃発したイスラエルとパレスチナ・ガザ地区(ハマス)との深刻な戦闘が世界の注目をあびている。その一方で、国軍による抑圧下で苦しむビルマ(ミャンマー)国民の軍政への抵抗に関する報道は極めて少ない。2021年2月1日に軍事クーデターが起きてから2年10カ月がたつ。当初こそ報道は豊富だったが、徐々に「状況の悪化」が「日常化」していくなか、そのことが逆に人々の関心を失わせていく皮肉な結果を生んでいる。

この国の元政治囚たちが運営するビルマ政治囚支援協会(AAPP)の情報によると、クーデターから1013日目にあたる本年(2023年)11月10日現在、国軍に殺害された非武装の国民は4180人を数え、逮捕者は2万5400人弱に達している。また、同年10月現在、村や町を空爆され山や森の中に逃げる国内避難民も200万人を超え、全人口の3分の1にあたる1760万人以上がなんらかの人道支援を必要とする状況にある(国連人道問題調査事務所OCHA報告)。

つづく抵抗

クーデターから数カ月のあいだ国内各地で積極的に展開された不服従運動は軍事的に封じ込められたが、国民統一政府(NUG、2021年4月設立)という対抗政府がつくられ、国軍支配への抵抗は現在も根強く続い

ている。同政府によると、本年9月7日現在、市民による義勇軍組織である国民防衛軍(PDF)は全293大隊の規模に達し、これまでに9900回におよぶ戦闘を通じ、国軍兵士1万人以上を戦死させたという。また全国330ある郡区(タウンシップ)のうち250郡区(76%)にPDFとは別個の抵抗組織が生まれていると主張している。

NUGは基本的にオンライン政府であり、様々な弱点を併せ持つが、国民のあいだでの支持は一貫して高い。彼らの目標は長年にわたる国軍の政治関与を完全に除去し、民主主義と少数民族の平等な権利を回復して、文民統治に基づく新しい連邦国家を作ることにある。その手段として、当初は外交闘争と非暴力の不服従運動に重きを置いたが、軍政による抑圧が強まると市民による義勇軍であるPDFを軸にした武装闘争の併用に転じた。少数民族武装勢力との連携も深めている。国際社会においては東ティモールが正式にNUGを政府承認し、在外事務所を設置を認める国も日本を含め10カ国に迫っている。

徐々に追い詰められる軍事政権

一方のクーデター政権(軍事政権)は、本年2月初旬の国防治安評議会において、ミンアウンフライン総司令官が自ら「国内全330郡区のうち、自分たちが完全に把握できているところは198郡区(60%)にとどまる」と窮状を認め、さらに9カ月後の11月8日、同じ国防治安評議会におい

て、今度はミンスエ大統領代行が「ビルマは国家崩壊の危機に直面している」と発言している。これには本年10月27日から北部シャン州で始まった3つの少数民族武装組織が合同した北部同盟による本格攻撃によって国軍が大打撃をこうむったことが影響している。北部同盟による攻勢に加え、老舗の武装組織であるカチン独立軍(KIA)の攻撃も激化し、さらに前述のPDFによるザガイン管区での武装抵抗も重なって、クーデター政権はこれまでにない危機と直面している。

クーデター政権は報復として武装抵抗の激しい地域を中心に空爆や陸上部隊による攻撃を強め、そのため一般市民の犠牲者は増える一方である。戦闘地域ではない都市部においても、昨年後半から市民の日常生活への監視をあらゆる角度から強め、たとえばSNSの利用を厳しく制限し、クーデター政権に批判的な意見に「いいね」を押しただけで逮捕されるような現実まである。

経済状態も悪化をたどっている。例えば本年9月の自動車(新車)販売台数はASEAN内で最も少なく、わずか276台にとどまっている(隣国タイは6万2000台、ベトナム2万5000台)。経済的苦境への理不尽な対応(非合理的な輸入規制や外貨・金融規制)が要因となって、ビルマに投資する外国資本は事業縮小モードに入り、撤退する企業も増えている。物価も高騰を極め、電力インフラも脆弱化し、国内各地で長時間の停電が日常化している。

「内戦」ではない

こうしたビルマの状況を「内戦」とみなすには注意が必要である。「内戦」といった場合、国民が複数に分かれ、何らかのイデオロギーや利権や暴力によって分断させられ、その背後に外国勢力の応援団がそれぞれついて、複雑な状況で「相互に戦っている」という現象が思い浮かぶ。この国の場合、そうした状況にはない。そこにあるのはクーデターを起こした国軍が、大半が非武装の国民（平野部に住む一般住民と高原山岳地帯に住む少数民族）を弾圧している現実である。空爆などで多くの人々が命を失い、若者は人生設計を狂わされ、その結果、命をかけた武装抵抗に走るか、自分の自由を犠牲にして黙り込むか、国内避難民になるか、もしくは海外脱出を試みるか、という選択肢をつきつけられているのである。現実の状況は「国軍 vs. 国民」の構図がもたらす全土的混乱として理解したほうが適切である。

1948年1月の独立以来、ビルマは長期にわたる少数民族政治勢力による反政府武装闘争と直面してきた。その封じ込めの責務を担ったのが国軍である。国軍はその役割を担うなかで自らの性格を変容させ、1962年に1回目のクーデターを起こして政権を奪うと、それ以降、文民統治を拒絶して政治への監視と介入を続け、「国民を国軍に従わせる」姿勢に転じた。それにより国軍が戦う相手は外国からの侵入者ではなく、国内在住の「軍に従わない」国民だけとなり、彼らを「敵」と認識して、時に殺してもよいと考えようになった。

まとまらない国際社会の対応

こうしたビルマ問題への国際社会の対応は芳しくない。国連安保理による取り組みは、国軍との関係が深い中国とロシアがビルマに対する制裁や強い文面での非難声明を嫌うため、弱い表現による声明しか出せていない。

国別の対応をみると、日本を

含む先進民主主義国家（G7）や欧州連合（EU）、そしてオーストラリアなどは、当初からクーデターに対する強い非難声明で一致している。その中で日本を除く国々は、国軍幹部や軍系企業を標的とした限定的な制裁を実施するのみならず、難民を積極的に引き受けるなど、抵抗する国民の側への連帯姿勢を示している。日本は非難声明に名を連ねクーデター政権の承認を控えているが、他のG7諸国やEUと異なって標的制裁に加わらず、政府開発援助（ODA）の継続案件を復活させ関与を継続している。難民受け入れに関してもウクライナへの対応と比べると消極的である。

一方、クーデター政権の応援団といわれるロシアと中国の国家戦略はどのようなものであろうか。ロシアは外貨獲得のため積極的に武器をビルマに売り込み、原子力発電所建設支援も推し進めている。そこにはビルマとの接触強化を通じて東南アジア大陸部への影響力を強めたい意図が垣間見られる。中国はビルマとの長い国境線にまたがって活動する少数民族武装勢力に背後から武器供与を含む様々な影響力を行使する一方で、歴代のビルマ政府が悩み苦しんできた少数民族問題への「善意の仲介役」を演じることによって、自己の存在感をビルマ政府側に示しつづけてきた。その最大の目的はビルマ国内の豊富な資源の安定的確保と、中国とビルマ間の経済回廊の確立による経済的利権の強化にあり、そこには長年の仮想敵国インドに対する優位を築きたいという国家安全保障上の戦略が存在する。ロシアと中国のこのような姿勢は、国連安保理における有効な対ビルマ非難決議をおこなえなくさせているだけでなく、G7側が標的制裁を強めてもこれら2国が抜け穴となってクーデター政権に活用されることにもつながっている。

過大な役割に苦しむ ASEAN

こうした一枚岩になれない国際社会という現実を前に、ビルマもメン

バーの一員である東南アジア諸国連合（ASEAN）への過大な役割と期待が生まれて久しい。ASEANはビルマ問題解決への意思を示しつつも、加盟国間の熱意には大きな差がある。クーデター政権に厳しい姿勢を示すマレーシア、インドネシア、シンガポールと異なり、中国との関係が深いカンボジアとラオス、国軍に友好的なタイは有和的な態度をとっている。そもそも全会一致主義を採用するASEANに「一枚岩」の対ビルマ姿勢を求めることには無理がある。それでもASEANはクーデター後2か月目に国軍のミンアウンフライン司令官をインドネシアに招き、暴力の即時停止やすべての関係者との建設的対話の実現など5項目にわたる合意をなんとか認めさせた。しかし、その大半は国軍側の無視によって実現されていない。

国軍への付度外交から卒業すべき日本

私たちはともすれば「見たくないもの」を「考えない」ようになりがちである。ビルマの深刻な状況に関しても「見たくない」ために安易に絶望しやすい。しかし、ビルマ国内で苦しむ人々のことを忘れず、粘り強く関心を持ち続けることが求められる。そのためにも、日本政府には復活させたODAの全面中断と、価値を共有するG7各国と足並みをそろえた標的制裁の実施が望まれる。前述のように日本はクーデター政権を承認していないが、一方で軍政との曖昧な接触を維持し、それをあたかも「外交的戦略」であるかのようにふるまっている。そうした国軍への「付度外交」は、現実には「現状維持」以外何らの「成果」も生み出せていない。政府の中に見られる「日本が厳しい姿勢を取れば中国がビルマへの影響力を強めるだけ」という論理には、日本のビルマにおける経済的利益を擁護する姿勢が強くにじみ、ビルマ国民への配慮がほとんど感じ取れない。そうした姿勢では未来の両国関係（特に国民間の関係）に禍根を残すことになろう。

日本AALA 第56回定期大会

発言者と発言テーマ

ウクライナ侵略、ミャンマーでの国軍の市民弾圧の激化、また「台湾有事」を口実にした岸田政権の軍事費増大、南西諸島での軍事基地増強など国民無視の悪政の強行という情勢のもとで、各都道府県 AALA 代議員の発言は各地の実践に基づくものでした。26 人の代議員の発言テーマは以下のとおりです。

石山 久男 (常任理事)	●広島ビジョン批判、学会法改定案の再提出反対
窪田 一忠 (東京)	●国際情勢の大転換としての国連総会決議や BRICS の発展
鈴木勝比古 (常任理事)	●大国に与せずコンセンサスを貫く ASEAN
原田 正美 (奈良)	●ミャンマークーデター後の国軍の暴虐批判と軍政に終止符を
松浦 晴芳 (富山)	●ASEAN ブックレット作成と国際署名用紙の改善と署名活動
姫野 浄 (大阪)	●わかりやすい国際情勢と連帯運動に確信し会員を増やすこと
利元 克巳 (広島)	●G7 広島ビジョン批判、『はだしのゲン』平和教材から削除に反対
久保田三徳 (埼玉)	●団体訪問もして国際署名約 1700 筆集約、会員増やしたい
武田 利一 (埼玉)	●「連帯のつどい」を他団体と連携し開催予定、LINE グループづくり
浅尾 剛 (群馬)	●50 年前に AALA に入会、20 代の青年を会員に迎えたい
増賀美津子 (東京)	●今年の支部総会は希望を語る総会にした、国際交流を進める決意
井藤 洋子 (愛知)	●2023 年の愛知 AALA の様々な活動報告
伊藤 恵夫 (北海道)	●ASEAN 出前講座を 7 回開催し、参加者が目の前が明るくなったと発言
鈴木 頌 (北海道)	●クラスター弾、劣化ウラン弾、戦術核兵器の使用に反対
西野 敏恵 (大阪)	●ニジェールで描かれた絵画を展示しているので購入要請
山本富士夫 (福井)	●非核、脱原発の立場から原発 = 核兵器となる、ソウルツアーを予定
山本 翠 (愛媛)	●辺野古新基地建設反対、日本は人権条約の批准をすべき、武器輸出反対
本田久美子 (京都)	●京都市内の中学校の修学旅行が沖縄から靖国神社遊就館になった
鈴木 啓史 (静岡)	●人道問題、人権問題で活動の実践を、JICA、NGO、UN に目を向けた活動
上村 得世 (大阪)	●大阪、京都、奈良の AALA の交流と近畿ブロックで組織の拡大
片岡 満 (北海道)	●定例駅頭宣伝、ASEAN 出前講座、アイヌを知るつどいなど見える活動
黒沢 一也 (茨城)	●茨城 AALA の意見を表明、地球温暖化について詳述を希望
小林 立雄 (宮城)	●中国批判、NAM の記述を、国際署名は 9 条を広げる視点で進めたい
安井 倫子 (大阪)	●学ぶことは栄養剤、AALA カフェなどで学んで国際署名を進めたい
辻崎 忠由 (京都)	●悪政強行の岸田政権を変えるには野党共闘が絶対必要
萩原 修 (宮城)	●コロナ禍で学生、留学生支援活動と会員増やしの活動



愛知

グローバルサウスについて学ぶ

愛知県 AALA は、9月23日、「自立するグローバルサウスと非同盟運動」と題する学習会(上の写真)を、田中靖宏日本 AALA 国際部長を講師に行い、参加者は、会員12人、未会員14人でした。

講師は、①グローバルサウスとは何か、②なぜ注目されるようになったか、③その歩みと共通の背景、④なぜ西側に同調しないのか、⑤非同盟運動の担い手になるか、5つの柱を立てました。

グローバルサウス

23年1月の「グローバルサウスの声サミット」には、125カ国が参加。インド・モディ首相は、ウクライナ戦争や米中対立、気候危機や食料、燃料価格高騰などは、「南の世界が作り出したものではないのに、最も大きな影響を受けている」「古くなった(米欧優位の)世界統治を改革し、新たな世界秩序を形成しよう」と開会演説しました。

こうした共通認識が、グローバルサウスに形成されているのです。

50年後の日本は？

グローバルサウスが、人口、資源、経済、成長、将来展望で、「西側」諸国を凌駕するようになり、投資会社であるゴールドマンサックスの世界のGDPランキング予測(右上の表)では、日本などは「衰退途上国」でしょうか。

脱ドル化への挑戦

8月のBRICS第15回首脳会議では、ドル建てで原油価格を決定

してきた産油国(サウジアラビア、アラブ首長国連邦)が新規加盟しました。

それは、世界経済の中で特権的地位を占めてきた米ドル支配に対する「脱ドル化」への挑戦ともいわれています。

ウクライナ危機に対しても

グローバルサウスにとって、ウクライナ危機は欧州の問題で世界の問題ではない、南には欧米従属でない「選択肢」がある、と国連総会決議と対口経済制裁などの違いを示しています。

(理事長 福田秀俊)

順位	2022	2050	2075
1	アメリカ	中国	中国
2	中国	アメリカ	インド
3	日本	インド	アメリカ
4	ドイツ	インドネシア	インドネシア
5	インド	ドイツ	ナイジェリア
6	英国	日本	パキスタン
7	フランス	英国	エジプト
8	カナダ	ブラジル	ブラジル
9	ロシア	フランス	ドイツ
10	イタリア	ロシア	英国

山形

混乱する国際社会で私たちができること

10月19日に国際部長である田中靖宏さんを講師にお迎えし、久しぶりに学習会を開催しました。

山形県は鶴岡支部が解消となり、山形支部が県を兼ねています。会員のほとんどが高齢者ということもあり、コロナ禍になってから活動が休止し退会者も増え、事務局が自身の本来業務で余裕がない中、小さな組織になってしまいました。しかし、何とか活動を再開しようと今回、学習会を開催することになりました。

お話は大変新鮮で勇気づけられるものでした。グローバルサウスという言葉が最近耳にはするものの具体的なことはよくわかっておりませんでした。植民地政策の被害を受け続ける国々が、欧米のダブルスタンダードに異議を唱え、

地球環境の変化による過酷な自然災害、その影響による食糧危機などを受け、戦争している場合ではなく連帯してこの危機を乗り越える必要があると声を上げているという事は新鮮な驚きでした。新たな未来が見えたような気がしました。

しかし、その感動を味わう余裕もなく、今度はイスラエルによるガザ地区への連日の攻撃。ロシアのウクライナへの攻撃も続く中、世界はどうなってしまおう、また大戦が始まってしまうのだろうかという恐怖。毎日多くの子どもたちが犠牲になっていることの痛みと悲しみ。中東で戦争をしたことが無い日本がイスラエルへの連帯を示すという絶望。気持ちをどう整理したらいいのかかわらず混乱する中、AALA はじめ多くの団体が市民が世界中で声を上げていることに光を感じます。私たち市民は、「今すぐ停戦を！

子どもを殺すな！人を殺すな！街を破壊するな！」この声を上げ続けるしかありません。講師に来て

いただいた田中氏に感謝するとともに、世界平和を願う AALA の活動を周囲の方に少しでも知って

いただくよう非力ながら努力を続けたいと思います。

(事務局長 鈴木理枝子)

ブックレット

『東アジアを戦争のない地域に—ASEANに学ぶ』増刷決定

9月30日発行のブックレットは好評で、各都道府県 AALA では、会員、読者以外の多くの方に積極的に普及・販売して頂きました。また、しんぶん赤旗や東京民報、他団体のニュースなどで紹介してくれましたので、事務所に直接の申し込みも多数ありました。増刷(2刷)することにしました。

今の情勢の中で、ASEANの果たす役割は、東アジアの平和にとってますます大切になります。これからも、おおいに普及してください。

日本 AALA 70 周年記念

台湾・平和交流の旅

国共内戦 戦いの地金門島訪問

●Aコース

5月22日(水)～25日(土) 4日間

●Bコース

5月22日(水)～27日(月) 6日間

台湾から与那国島への高速船で移動

※旅行代金は後日発表します

わたしと

160



AALA

宮城県AALA理事長
村口 至

地域と AALA を どのようにつなぐか

「イグアナにするか、ネズミにするか?!」これは、ニカラグア・マナグア市の国立病院院長氏に昼食のレストランで問われた時でした。時は1990年1月、民医連の3名の視察団として、サンジニスタ革命10年目にあたり、在日ニカラグア大使館の要請で、医療視察に訪問した時の一場面です。イグアナなど初めて耳にしたのですが、なんと肉の燻製でした。院長の勧めでネズミも食べてみましたが、イグアナと変わりなく感じました。

保健所が診療所の役目も担い、

駆け回っているはだしの子らも、メキシコシテイで見るとき、止まった車に群がることもなく、健康的でした。滞在中に、裕仁天皇の死去があり、サンジニスタ政権のタブロイド版機関誌のトップ全面を例の「白馬にまたがりモルを賑々しくまとった裕仁天皇」の写真があり、付き添い人に抗議したところ、我々にとって「裕仁は、にっくき米帝のどてっ腹にドスンと打ち込んだ英雄だ」との返答でした。その時感じました。地政学的思考方法も研究する必要があるということでした。

こんな体験をしつつ、成田空港に到着したところ、出迎えてくれたのが日本 AALA 事務局長秋庭氏(故人)でした。上野までの座席の隣にピッタリ座られ、降りるときは、AALA の会員になっていました。宮城に帰ると間もなく、菅原昭三氏(宮城 AALA 事務局長、故人)が訪ねてこられ、「初代の県理事長は、お前の病院の元院長の高橋實先生(故人)であっ

たので、お前が引き継げ」と言われ、有無を言うこともできず今日まで来てしまいました。

私の思う地方 AALA の課題は、地方と世界をどうつなげるかです。その試みとして、コロナ禍で、バイト先を失い食にも困っている県内の留学生(アジアが殆ど)への支援活動です。農民連の支援を受けながら、30Kg×10のコメを何度かにわたって、外国語専門学校の門前や、東北大学国際交流会館内で、小フクロに入れたコメを手渡ししました。その際に、「ASEAN について話を聞きたい」とアナウンスするも、インドネシアの若者を含め、無反応でした。義務教育で数時間の共通の ASEAN 教育があると聞いていたのですが…。

入管法問題では、地元弁護士の話を聞いたり、我々の課題として持続的に取り組む所存です。「地域と ASEAN をどのようにつなぐか」を課題として。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6階

電話: 03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX: 03 (6453) 7298 E-mail: info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)

